

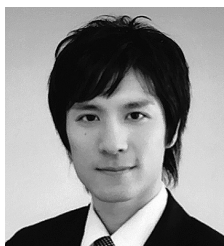
研究所ニュース

ね ざ す

第85号 2019年3月発行

発行：一般財団法人 神奈川県高等学校教育会館 教育研究所

〒220-8566 横浜市西区藤棚町2-197 電話：045(231)2546 F A X：045(241)2700 e-mail：GAE02106@nifty.ne.jp



高校中退・転編入学の実状と 広域通信制高校

うち だ やす ひろ
内 田 康 弘

愛知教育大学・日本学術振興会特別研究員

1. データから見る高校中退の現状

「近年、高校中退者は増えている」、「高校を中退するのは、主に経済的な理由や問題行動のためである」。文部科学省「児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査」（以下、問題行動調査とする）によれば、実はこのどちらもが誤りである。2000年代以降、高校中退者は年々減少傾向にあり、高校中退事由に至っては実に30年以上、「学校生活・学業不適応」と「進路変更」がその上位を占めている。

1980年代初頭～90年代後半まで、高校中退者はほぼ毎年10万人を超えていた。1990年代後半には、高校の在籍者数に占める中退者数の割合（以下、高校中退率とする）が2.5%を超え、まさしく高校中退が一つの社会問題として位置づいていた。しかし2000年以後、高校中退者はその実数・割合ともに減少傾向を示していく。実に2017年度の高校中退者数は46,802人（2016年度47,249人）、高校中退率は1.3%（2016年度1.4%）であり、両数値ともに調査公表後での最小値となっている。

それでは、どうして私たちは「高校中退者は増えている」と感じるのだろうか。あくまで可能性の話ではあるものの、この理由として以下の2点を考えてみたい。

第一に、高校中退に対する社会的な「まなざし」の少なさである。例えば今日、新聞やニュースなどで教育問題が報じられる際、児童生徒のいじめや自殺、不登校・長期欠席といったトピックに比べ、高校中退の話題が報じられることは相対的に少ないような印象を受ける。こうした「まなざし」の少なさやそれに基づく私たちの主観（思い込み）が、高校中退の実状を見落とさせてしまっているのかもしれない。

第二に、高校転入学者の存在である。確かに高校中退者は減少しているものの、その数値には、当該年度間に他校に転出した生徒が含まれていない。中退者とは、学校を辞めた後、当該年度を超えて（長期にわたって）高校に行かずにいる者のことを指す。一方、転入学者とは、学校を辞めた後、当該年度内にすぐに他校に転入した生徒のことを指す。転入学者に対する全国統計は存在しないもの

の、例えば東京都立高校（全日制）の転出者については、2008年度および2012年度の同一年度間に少なくとも1,300人程度存在することが算出されている。中退者が減っても転入学者が一定数いるということは、従来であれば中退していた可能性のある生徒が、在籍していた高校を辞めてもすぐに次の高校に転入できるようになった背景があると考えられる（酒井, 2018）。こうした高校間での生徒の迅速な異動を目の当たりにして、私たちは、「高校中退者は増えている」と感じるのかもしれない。

事実、高校中退者や転入学者を取り巻く社会的状況は日々変化している。なかでも、様々な理由から高校を一度辞めた者に対し、高校卒業資格の取得を可能にする主要なルートの一つとして、通信制高校（特に私立）が注目されている。

2. 高校中退と私立通信制高校への転編入学

1990年代半ば以降、日本の労働市場は不安定化・流動化し、学校から職業への移行は複雑化した。なかでも高校中退者は、学校から職業への移行場面で必要となる学歴（高校卒業資格）を保有しないため、非正規労働などの不安定な職業に従事しやすく、再び学歴取得を試みる際にも教育上の様々な「困難」を被る状況があった。

そうした社会問題としての高校中退に対し、学歴取得および学校生活そのものを「やり直す」機会を量的・質的に拡充する教育政策が徐々に展開され、後期中等教育機関は多様化・複線化した。なかでも通信制高校（特に私立校）は、高校中退を減少させるとともに、「学校生活・学業不適応」状態にある生徒たちの「進路変更」先として位置づいてきた。前述の問題行動調査によれば、2017年度、高校中退者の

うち当該年度を超えていずれかの高等学校等に編入学した者（同じ高校への再入学を除く）の総数は6,107人、そのうち4,682人（約77%）は編入先として通信制高校を選択している。これは人数・割合ともに、全日制高校普通科430人（7.0%）および定時制高校879人（14.4%）を大きく上回っている。

文部科学省「学校基本調査」によれば、私立通信制高校では2018年度、在籍生徒に占める15歳生徒の割合が約22%、16歳生徒が約30%、そして17歳生徒が約35%となっており、いわゆる学齢期の生徒が8割を超えている。筆者らの調査では、私立通信制高校では1980年代から学齢期生徒の在籍率が高い傾向にあったものの、1990年代以降は特に15～17歳の在籍率がより高くなり、なかでも5月以降入学者、いわゆる転編入学者の流入が増加したことが明らかとなった（内田・濱沖, 2016）。図1はその推移をグラフ化したものである。2017年度では、少なくとも15歳および16歳生徒が各1万人程度、年度途中で私立通信制高校に流入している。

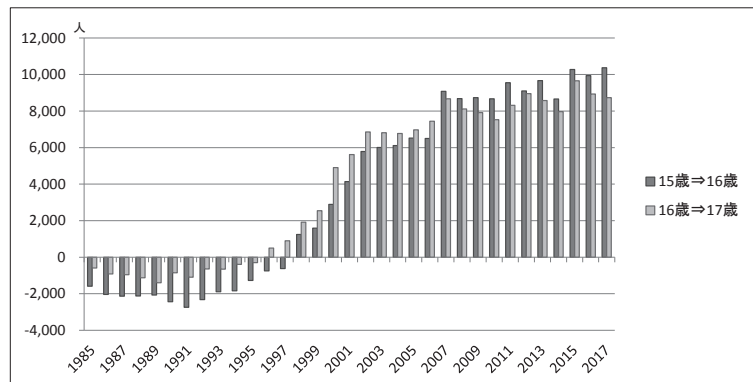


図1 私立通信制高校への15～17歳生徒流入度の推移(内田・濱沖, 2016, p.10 図6に加筆)

3. 私立通信制高校の増加とその役割

こうして近年、10代の若い高校転編入学者の主な進学先となりつつある私立通信制高校は、1990年代以降、増加してきた。「学校基本調査」によれば、2018年度、通信制高校は全国に252校（公立校78校、私立校174校）あり、その生徒数は186,502人（公立校57,285人、私立校129,217人）である。例え

ば、1990年度の通信制高校の学校数は全国84校(公立校67校、私立校17校)、生徒数は166,986人(公立校97,271人、私立校69,715人)だったことを踏まえれば、少子化で高校生の総数が年々減少しているにもかかわらず、私立通信制高校では学校数・生徒数ともに増加していることが分かる。

従来、通信制高校が対象としてきた生徒像は、全日制および定時制高校に通学することができない勤労青年とされてきた。しかし、現代の日本では実に高校生の18人に1人が通信制高校に在籍しており、不登校経験や高校中退経験をもつ生徒、人間関係に不安を持つ生徒、障がいのある生徒、外国にルーツをもつ生徒など、まさに「多様」な背景をもつ生徒たちが在籍している(手島[編], 2018)。確かに、私たちは通勤のバスや電車、街中のポスターなどで、「自分のペースで学べる高校生活」や「高校転校希望者・中退者の入学受付中」といった私立通信制高校の広告を目にすることがある。また、テレビで活躍するタレントや俳優、アイドル、そして世界で活躍するアスリートたちにも、通信制高校の出身者が散見される。さらに近年では、毎日登校する「通学型」通信制高校での教育活動の様子も明らかにされている(神崎, 2017)。こうして通信制高校(特に私立校)は、教育上の様々な「困難」を抱える生徒たちに対して高校教育の機会を(再び)提供し、高校卒業資格の取得とその後の進路選択を可能にするという重要な役割を果たしていると考えられる。

4. 広域通信制高校の現状とサテライト施設

それでは、高校転編入学者を含む10代の若い生徒たちは、どうして進学先に私立通信制高校を選択するのだろうか。その一つの理由として、広域通信制高校の存在が考えられる。

通信制高校には、その生徒募集の範囲によって、「狭域」と「広域」の2種類が存在す

る。狭域通信制高校とは、通信制高校の所在地となる都道府県とそこに隣接する都道府県の計2つ以内から生徒を募集する学校のことである。例えば、各都道府県に設置されている公立通信制高校の多くはここに分類される。

一方、広域通信制高校とは、3つ以上の都道府県から生徒を募集する学校のことである。なかには全国47都道府県から生徒を募集する学校もあり、全国的にその増加が顕著となっている。2017年度のデータによれば、広域通信制高校は全国34都道府県に106校あり、その内訳は学校法人立が89校、株式会社立が16校、そして公立が1校となっている。実に私立通信制高校の約60%(105校/172校)が広域の形態をとっており、そのうち約95%(100校/105校)が1990年以降に設置された学校である(文部科学省, 2018, 「広域通信制高等学校の質の確保・向上に関する調査研究協力者会議(第5回) 配付資料」)。

このようにして広域通信制高校が増加してきた背景に、全国に点在するサテライト施設の存在がある。サテライト施設とは、主に広域通信制高校と連携してその教育活動を支援する(教育活動の一部を実施できる場合もある)施設のこと、例えば「協力校」や「技能連携施設」、「サポート校」といった形態がある。2017年度では、少なくとも全国に「協力校」は220施設、「技能連携施設」は214施設、「サポート校」は1,475施設あるとされている(文部科学省, 2018, 「広域通信制高等学校の展開するサテライト施設に関する調査結果」)。サテライト施設の位置づけは通信制高校ごとに異なり、自治体からの認可状況に応じて、実施することが可能な教育活動の範囲も異なっている。

例えば、サテライト施設まで含んだ設置認可を受けた広域通信制高校に在籍している生徒の場合、通信制高校本校のある都道府県まで赴かなくても、居住している都道府県のサ

テライト施設でスクーリング（面接指導）やテスト（試験）を受けられる場合がある。一方、認可を受けていないサテライト施設では、主にレポート（添削指導）の補助を中心に据えた教育活動が行われている。例えば、サテライト施設でその数が最も多いサポート校では、学習支援としての各教科の「授業」、登校支援・進路支援などの「生徒指導・進路指導」を実施しながら生徒の高校生活をサポートしており、なかには遠足や修学旅行といった「学校行事」を行うところもある。

こうした「通信制高校＋サテライト施設」という形態によって、広域通信制高校は生徒と教員との時間・空間的なへだたりを埋め合わせ、全日制高校と類似した学校生活を送ることを可能にしている。このような構造的背景を一つの理由として、広域通信制高校に対するニーズは徐々に高まっている。

ただし、広域通信制高校には様々な課題もある。例えば、学費が通信制高校とサテライト施設で二重に必要なことや、一部のサテライト施設において不適切な教育活動が行われていたことなどである。また、「誰が」広域通信制高校への進学を選択しているのか、その詳しい実態が明らかになっていない。前述したように、高校転入学者の実態を示す全国統計は現在のところ存在しないため、年度途中に都道府県を越えて広域通信制高校へと転入・転出する生徒の数を、各学校レベルさらには都道府県レベルでどこまで正確に把握・共有できているのか、課題が残る。

まさしく私たち教育関係者に求められていることは、高校中退および高校転編入学と広域通信制高校の動向についてしっかりと「まなざし」を向け、その実態と課題とを理解していくことではないだろうか。まずは各学校および都道府県レベルで、年度途中における高校転入・転出者の正確な動向を捉えることが重要である。さらに、広域通信制高校には転編入学者だけでなく、中学校からストレートに進学する生徒もいることを踏まえれば、多様な背景を持った生徒たちへの高校段階における教育保障の在り方を広く検討することも、今後の重要な論点の一つである。

【引用文献】

神崎真実, 2017, 「通学型通信制高校における「教育の時空間」の事例研究」『平成28年度 日本通信教育学会研究論集』第65集, pp.1-16.

酒井朗, 2018, 「高校中退の減少と拡大する私立通信制高校の役割に関する研究」『上智大学教育学論集』第52号, pp.79-92.

手島純[編], 2018, 『増補版 通信制高校のすべて』彩流社.
土岐玲奈, 2018, 『高等学校における〈学習ケア〉の学校臨床学的考察』福村出版.

内田康弘・濱沖敢太郎, 2016, 「通信制高校における中退経験者受け入れの推移に関する研究」『平成27年度日本通信教育学会研究論集』第63集, pp.1-16.

執筆者プロフィール

1988年生まれ。日本学術振興会特別研究員PD（愛知教育大学）。博士（教育学）。

専攻は教育社会学。研究テーマは、通信制高校・サポート校、生徒指導・進路指導、高校中退、生徒文化、学習・進路支援など。

主な著書に、荻上チキ・内田良[編]（2018年）『ブラック校則』（第8章「制服の「あたりまえ」を問い直す」）東洋館出版社、手島純[編]（2018年）『増補版 通信制高校のすべて』（第7章「サポート校」）彩流社、など。